



本件照会先

直井明彦(支店長)
横井幸一郎(調査担当)
帝国データバンク 群馬支店
TEL:027-386-4041

発表日

2025/11/21

群馬県企業 採用時の最低時給は 平均 1,127 円

賃上げ余力は低下

2029 年までに 1,500 円、達成可能は 2 割
進まない価格転嫁を懸念する声、多く

群馬県・最低賃金に関する企業の実態調査(2025 年 9 月)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

群馬県企業の従業員採用時の最低時給は平均 1,127 円となり、厚生労働省が発表した2025年度の最低賃金 1,063 円を 64 円上回った。しかし、最低賃金の引き上げによる消費効果は半数超の 56.1%が「ない」と回答している。増えない可処分所得や年金など将来不安から、最低賃金改定による消費回復を悲観的にみる企業は多く、消費活性化への効果は慎重に検証する必要がある。

※株式会社帝国データバンク群馬支店は、最低賃金に関するアンケート調査を実施した。

調査期間:2025 年 9 月 16 日～9 月 30 日(インターネット調査)

調査対象:群馬県 470 社、有効回答企業数は 164 社(回答率 34.9%)

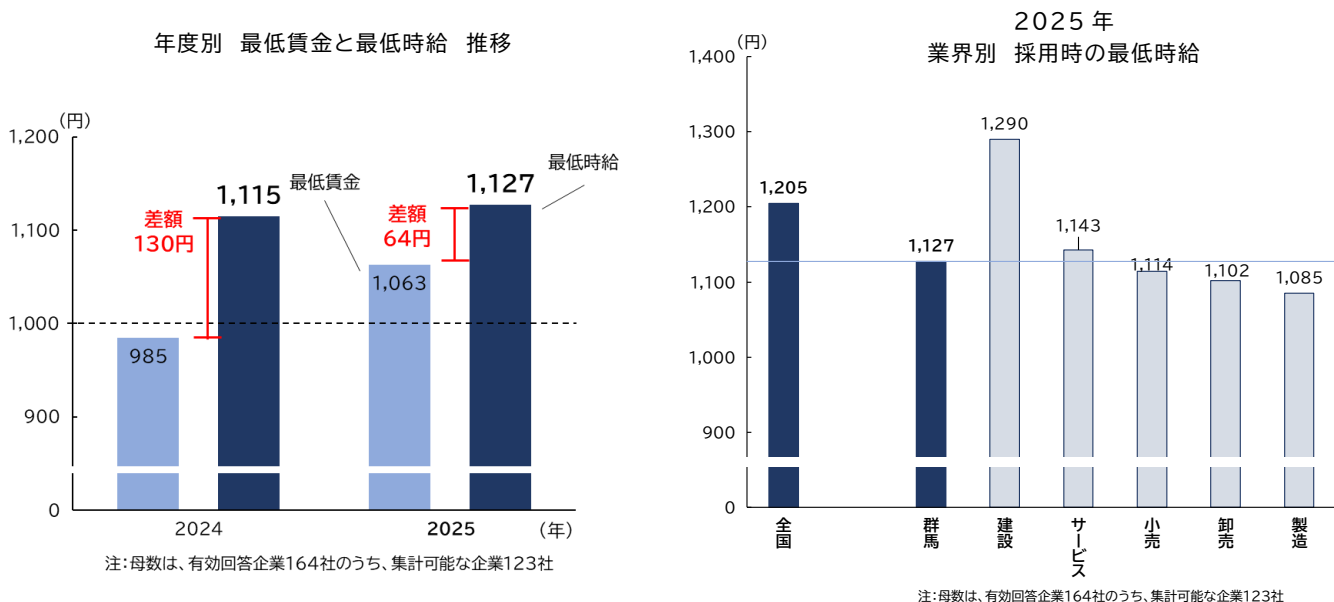
従業員採用時の最低時給は平均 1,127 円 賃金の引き上げ継続も、余力は低下

正社員、非正規社員を問わず、従業員を採用するときの最も低い時給¹(以下、最低時給)を尋ねたところ、全体平均は 1,127 円となり、前回調査(2024 年 9 月)から 12 円上昇、厚生労働省が発表した 2025 年度の最低賃金(以下、最低賃金)の 1,063 円を 64 円上回った。

また、最低時給と最低賃金の差額に注目すると、2025 年は 64 円で、前回調査の 130 円から 66 円低下した。企業は、最低賃金の引き上げにあわせて賃上げを継続して行っているものの、徐々に賃上げ余力が低下している様子がうかがえる。

5 業界別にみると、『建設』が 1,290 円でトップとなった。以下、『サービス』(1,143 円)、『小売』(1,114 円)と続いた。

最低賃金と最低時給の推移



2029 年までに最低時給 1,500 円以上「達成可能」は 20.8%

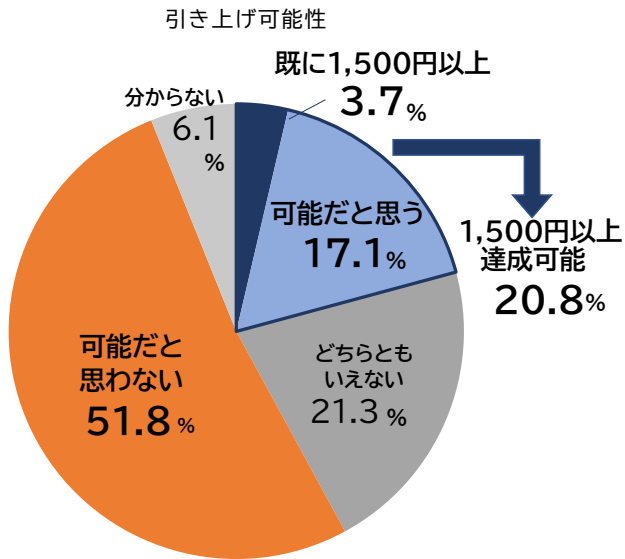
群馬県内企業に対して、2029 年までに最低時給を 1,500 円以上に引き上げることが可能かを尋ねたところ、「既に 1,500 円以上」と回答した企業は 3.7%、「可能だと思う」は 17.1%、「どちらとも言えない」は 21.3%、「可能だと思わない」は 51.8%、「分からない」は 6.1%だった。

業界別にみると、「既に 1,500 円以上」と「可能だと思う」の合計が最も高いのは『建設』(40.0%)で、『サービス』(34.6%)、『卸売』(21.9%)が続いた。

一方で、『製造』は 10.9%と全体を大きく下回ったほか、「可能だと思わない」(63.6%)が6割超と 5 業界中トップとなった。

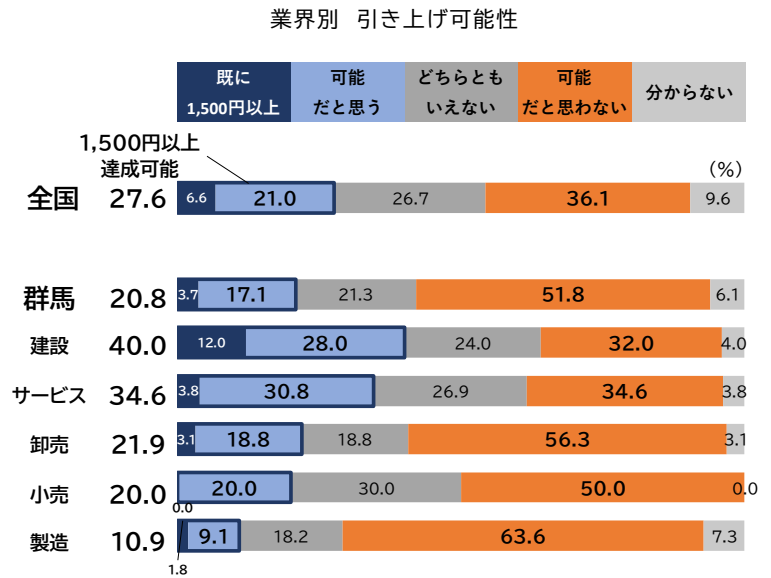
¹ 従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第 1 位を四捨五入している。なお、日給・週給・月給の場合は、時給に換算している

2029 年までに最低時給1,500円以上に引き上げられる可能性



注1:母数は、有効回答企業164社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



都道府県別、「群馬」は 25 位 トップは「東京」で平均 1,381 円、地域間の格差が顕著に

最低時給を都道府県別で比較すると、最も高かったのは「東京」の平均 1,381 円だった。続いて、「神奈川県」(1,321 円)、「大阪」(1,275 円)、「千葉」(1,263 円)、「埼玉」(1,243 円)、「兵庫」(1,220 円)、「愛知」(1,216 円)の 7 都府県で 1,200 円を超え、1,300 円以上は上位 2 地域のみとなった。なお、「群馬」(1,127 円)は都道府県別で 25 位だった。

なお、最低時給と最低賃金の差額は「東京」(+155 円)が最大。一方で、最低時給が 1,000 円を下回る都道府県はなかったものの、「鳥取」(1,047 円)、「青森」(1,052 円)、「秋田」(1,053 円)、「鹿児島」(1,053 円)が低水準だった。さらに、最低賃金との差額については「鳥取」(+17 円)、「秋田」(+22 円)、「青森」(+23 円)が下位 3 県となっている。

都道府県別の最低時給をみると地域間の格差が顕著となった。加えて、最低賃金との乖離幅は、都市部ほど大きくなる傾向が表れた。

都道府県別 最低賃金と最低時給 一覧

(単位:円)

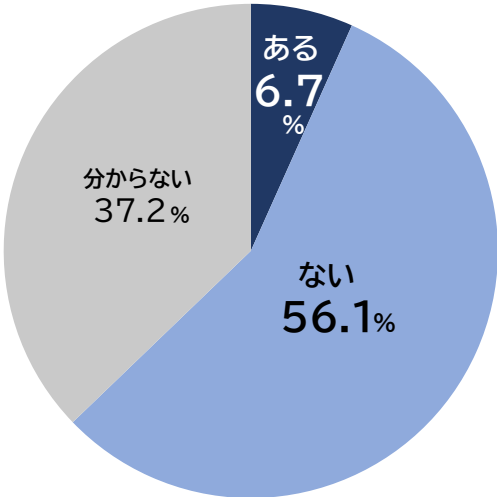
都道府県	最低賃金	最低時給	差額
北海道	1,075	1,156	81
青森	1,029	1,052	23
岩手	1,031	1,057	26
宮城	1,038	1,120	82
秋田	1,031	1,053	22
山形	1,032	1,056	24
福島	1,033	1,100	67
茨城	1,074	1,158	84
栃木	1,068	1,183	115
群馬	1,063	1,127	64
埼玉	1,141	1,243	102
千葉	1,140	1,263	123
東京	1,226	1,381	155
神奈川	1,225	1,321	96
新潟	1,050	1,112	62
富山	1,062	1,171	109
石川	1,054	1,153	99
福井	1,053	1,136	83
山梨	1,052	1,116	64
長野	1,061	1,144	83
岐阜	1,065	1,136	71
静岡	1,097	1,142	45
愛知	1,140	1,216	76
三重	1,087	1,146	59
滋賀	1,080	1,144	64
京都	1,122	1,199	77
大阪	1,177	1,275	98
兵庫	1,116	1,220	104
奈良	1,051	1,150	99
和歌山	1,045	1,093	48
鳥取	1,030	1,047	17
島根	1,033	1,092	59
岡山	1,047	1,124	77
広島	1,085	1,167	82
山口	1,043	1,141	98
徳島	1,046	1,091	45
香川	1,036	1,117	81
愛媛	1,033	1,081	48
高知	1,023	1,082	59
福岡	1,057	1,140	83
佐賀	1,030	1,073	43
長崎	1,031	1,078	47
熊本	1,034	1,086	52
大分	1,035	1,146	111
宮崎	1,023	1,065	42
鹿児島	1,026	1,053	27
沖縄	1,023	1,118	95
全体	1,121	1,205	84

注1:最低賃金は、「地域別最低賃金の全国一覧」(厚生労働省ホームページ)より引用
注2:最低時給は、従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第1位を四捨五入したもの
注3:最低時給の母数は、有効回答企業1万554社のうち、集計可能な企業7,969社
注4:青色の網掛けは「全国」を除く値が大きい上位3都道府県、赤色の網掛けは下位3都道府県を示す

最低賃金引き上げによる消費効果、「ない」とみる企業が 5 割超、増えない可処分所得や将来不安で消費回復には悲観的

今回の最低賃金の引き上げは、今後の消費回復に効果があるか尋ねたところ、「ある」と回答した企業は 6.7%にとどまる一方、「ない」と回答した企業は 56.1%だった。最低賃金の引き上げが消費回復に結び付くか懐疑的に考えている企業が半数超を占める結果となった。

最低賃金引き上げによる消費回復の効果



注1:母数は、有効回答企業164社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

本調査の結果、採用時の最低時給の全体平均は1,127円となり、最低賃金を64円上回った。2025年度の最低賃金の引き上げ額は、比較可能な2002年以降で最大となるなか、改定前の段階で最低賃金を上回っており、最低時給の引き上げに対する各企業の努力がうかがえる。

一方で、人件費の上昇や物価高騰などコスト負担の高まりが続いている。さらに進まない価格転嫁を危惧、これ以上の引き上げは難しいという声が多数ある。さらに近年、最低賃金の改定幅が大きくなっていることから、企業に賃上げ疲れの様子が表れている。政府目標としている2029年までに最低賃金1,500円以上は、政府の最低賃金の引き上げペースと企業経営の面から難航が予想される。

また、最低賃金の引き上げによる消費効果は半数超の56.1%が「ない」と回答している。最低賃金の引き上げを行うだけでは、社会保障や税金により手取りの収入が思っていたよりも増加せず、消費回復につながりづらい。最低賃金改定による消費回復を悲観的にみている企業は多く、消費活性化への効果は慎重に検証する必要がある。

<群馬県内企業からの声>

- 中小企業にとって、施策なしでは2029年までに最低賃金を1500円に上げるのは不可能だと思う。時給を上げることで、第3号被保険者の働き控えが加速し、事業が順調でも人手不足で廃業する企業もあるだろう。社会保険料の改革など、多面的な施策が必要と感じる(サービス)
- 最低賃金の改定で、体力のない中小・零細企業は淘汰されていくかも知れない(製造)
- 最低賃金の改定は良いが、中小・零細企業の体力が持つかが心配。スムーズに販売価格転嫁できる仕組みづくりが必要。年収の壁も調整してほしい(製造)
- 賃金は上がる方向だが、販売価格に転嫁できない。大手得意先が認めない(製造)
- 価格転嫁が進まない。賃金のみ大幅アップとはいかないのでは(製造)
- 賃金引き上げに対しては否定的ではないが、加工賃がアップしないと経営存続が懸念される。価格転嫁が満足に進まないなか、一部得意先からコストダウン要求がある(製造)
- 販売価格に転嫁できなければ、最低賃金の引き上げは経営圧迫を招く(製造)
- 元請会社から請負金額を値切られ、またDX化や書類作成などの事務作業費がかさんでいる。中小受託事業者まで適正な金額が回る仕組みをつくってほしい(建設)
- 得意先からの請負金額が変わらないのに賃金を上げることは難しい(建設)
- 人材確保難をさらに加速させ、中小・零細企業が淘汰される懸念がある(小売)
- 最低賃金の引き上げに対応できず廃業する会社が増えると思う(サービス)
- 賃上げは必要だが、価格転嫁が進まないと利益を出すことが難しい(卸売)
- 急激な物価上昇で、賃金の上昇は避けられない。一方で、中小企業はスピード感を持った価格転嫁が難しく、賃金の上昇に耐えられないところも多い。補助金や融資など、国や自治体のサポートを望む(サービス)
- 時給が上がれば、より労働時間の短いパートタイマーが増え、経費が嵩む。扶養控除の撤廃とセットで実施しなければ、雇用者の負担は重くなる(小売)
- 人件費の底上げで、競争の少ない業界でも業者間優劣が明確になるため、良い政策だと思う(卸売)

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3 % の企業を大企業として区分
注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50 % の企業を中小企業として区分
注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング